

最新 判決 研究

比準要素数1の会社の株式の 評価方法の合理性

東京地裁令和7年4月23日判決（令和5年（行ウ）第474号）

筑波大学名誉教授・弁護士・税理士 品川芳宣

一、事実

(1) X（原告）は、父甲が令和3年7月19日死亡したことにより、共同相続人（Xら4名）と共に甲を相続（以下「本件相続」という。）し、令和4年4月27日付で共同相続人らと遺産分割協議を成立させ、甲の財産のうち、K社の株式4976株（以下「本件株式」という。）の全てを取得した。Xは、本件相続に係る相続税につき、令和4年5月10日、共同相続人らと共に、申告書（以下「本件申告書」という。）を提出した（以下「本件申告」という。）。本件申告書には、本件株式の1株当たりの価額を財産評価基本通達（以下「評価通達」という。）189-2ただし書に従い、Lを0.25とする併用方式により4234円と評価した。次いで、Xは、令和4年5月20日、K社は評価通達178に定める「中会社」に該当するから、本件株式の価額についてはLを0.60とする併用方式により算定し、1株当たり2647円で評価すべきであったとして、更正の請求（以下「本件更正請求」という。）をした。

これに対し、処分行政庁は、令和4年8月30日付で、本件更正請求に対し、更正をすべき理由がない旨の通知処分（以下「本件通知処分」という。）をした。Xは、本件通知処分を不服として、前審手続を経て、令和5年12月1日、国（被告）に対し、本件通知処分の取り消しを求める本件訴えを提起した。

(2) K社は、宮城県M市内に本店を置き、昭和38年2月5日に設立され、建築用金物等の販売等を目的とする株式会社であり、本件相続に係る直前期末は令和2年5月1日から令和3年4月30日までの事業年度の末日である。本件株式は、評価通達168の(3)に定める「取引相場のない株式」に該当し、K社は、評価通達178に定める「中会社」に該当するが、同通達183に定める3つの比準要素のうち、「1株当たりの配当金額」及び「1株当たりの利益金額」がいずれも0であり、かつ、直前2期末を基準にして同項の定めに基づき、それぞれの金額を計算した場合にも、「1株当たりの配当金額」及び「1株当たりの利益金額」がいずれも0である。このため、本件株式は、評価通達189の(1)に定める「比準要素数1の会社の株式」に該当し、同通達178ただし書の「特定の評価会社の株式」に該当する。

なお、本件株式は、本件相続の開始日において、評価通達188に定める「同族株主以外の株主等が取得した株式」に該当せず、同通達189に定める「特定の評価会社の株式」のうち同項の(2)から(6)のいずれにも該当しない。そして、本件相続の開始時点における本件株式の評価通達が定める原則評価額は、類似業種比準価額が1株当たり834円であり、純資産価額が1株当たり5368円であった。

二、争点及び当事者の主張

1 争 点

本件の争点は、本件通知処分の適法性であり、

具体的には、本件申告における本件株式の評価額が、相続税法22条に規定する「時価」を上回るか否かである。